

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	笠間市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		16,380	869	2,549

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	27,398	26,653	745	516	23,827	172	基金から 383百万円繰
普通会計	27,398	26,653	745	516	23,827	172	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円，%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,797	1,663	—	134	5,543	235	108.3	0	0	法適用企業
工業用水事業会計	34	29	—	5	0	0	116.9	0	0	法適用企業
病院事業会計	431	461	—	△31	109	84	93.3	0	387	法適用企業
下水道事業会計	(歳入) 2,423	(歳出) 2,349	75	(実質収支) 37	17,975	916	—	—	—	
農業集落排水事業会計	(歳入) 860	(歳出) 837	23	(実質収支) 23	4,607	224	—	—	—	
国民健康保険特別会計	(歳入) 7,495	(歳出) 7,217	278	(実質収支) 278	0	496	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 5,842	(歳出) 5,785	57	(実質収支) 57	0	545	—	—	—	
介護保険特別会計	(歳入) 3,735	(歳出) 3,393	342	(実質収支) 342	35	573	—	—	—	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 27	(歳出) 25	2	(実質収支) 2	0	19	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円，%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
笠間水戸環境組合	1,326	1,290	36	36	1,253	78.9	—	—	—	
茨城地方広域環境事務組合	310	295	14	14	90	33.7	—	—	—	
笠間地方広域事務組合	240	223	18	15	1,359	78.1	—	—	—	
筑北環境衛生組合	254	241	12	12	0	40.0	—	—	—	
水戸地方広域市町村圏事務組合	283	280	3	3	0	12.2	—	—	—	
租税債権管理機構	540	317	223	223	0	3.2	—	—	—	
市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	2.1	—	—	—	
市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	—	—	—	—	
茨城県後高齢者医療連合	167	105	63	63	0	2.8	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
笠間工芸の丘	4	99	10	0	0	—	0	
笠間市開発公社	3	506	3	0	0	—	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.64	実質収支比率	3.1%
実質公債費比率	13.3%	経常収支比率	86.0%

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。